



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月1日

上場会社名 (株)東京放送ホールディングス
 コード番号 9401 URL <http://www.tbsholdings.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 卓

問合せ先責任者 (役職名) 経理局経理部長 (氏名) 小杉 尚

TEL 03-3746-1111

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

平成30年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	178,103	0.3	7,831	22.6	13,219	10.8	8,473	8.8
30年3月期第2四半期	177,528	2.9	10,119	37.9	14,813	34.8	9,291	35.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 15,382百万円 (74.7%) 30年3月期第2四半期 60,802百万円 (288.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	48.51	
30年3月期第2四半期	53.21	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	828,722	612,519	71.9
30年3月期	821,737	600,950	71.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 596,105百万円 30年3月期 585,054百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		15.00		15.00	30.00
31年3月期		16.00			
31年3月期(予想)				16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	367,000	1.4	18,000	4.3	27,400	1.8	17,500	1.8	100.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	174,709,837 株	30年3月期	174,709,837 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	42,134 株	30年3月期	41,774 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	174,667,921 株	30年3月期2Q	174,637,063 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、添付資料P3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
㈱TBSテレビ第2四半期事業収入の内訳	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、海外経済の不確実性が懸念され、先行き不透明な状況となっております。

このような経済環境下、テレビ広告市況はスポット広告費の関東地区投下量が前年を下回るなど厳しい状況となり、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,781億3百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益78億3千1百万円（同22.6%減）、経常利益132億1千9百万円（同10.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は84億7千3百万円（同8.8%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

◇放送事業セグメント

放送事業セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は1,061億9千3百万円（前年同期比0.9%減）、営業損失は、5億1千2百万円（前年同期は21億2千万円の営業利益）となりました。

放送事業の主力である㈱TBSテレビは、当第2四半期連結累計期間のタイム収入が437億1千5百万円（前年同期比1.6%増）、スポット収入が397億8千万円（同3.2%減）となりました。タイムセールスでは、レギュラー番組が堅調に推移したほか、「2018 FIFA ワールドカップ ロシア」、「アジア大会2018 ジャカルタ」など単発セールスが寄与して前年実績を上回りました。スポットセールスでは、広告主の関東地区投下量が前年同期比3.7%減と低調に推移する中、5局シェアは向上したものの、前年を割り込む結果となりました。

㈱BS-TBSは、当第2四半期連結累計期間で売上高80億2千4百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益は9億2千4百万円（同15.5%減）となりました。収入面では、ショッピングは好調を維持したものの、昨年同時期に好調であったタイム単発の反動減が響いて減収となりました。利益面では、制作費増加などにより減益となりました。

㈱TBSラジオは、開局翌年の1952年から60数年に渡り続けてきたプロ野球ナイター中継の編成を終了するという歴史的改編を行いました。新番組の「アフター6ジャンクション」が善戦し、8月のビデオリサーチ首都圏聴取率調査においてもトップを記録し、2001年8月調査以来、17年2ヶ月・103期連続で首都圏ラジオ首位の座を守りました。収入面では、スポットセールスが好調を維持しましたが、タイムセールスが苦戦し、減収となりました。利益面ではコストコントロールに努め、増益を確保しました。

◇映像・文化事業セグメント

映像・文化事業セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は637億9千5百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益40億9千6百万円（同14.0%増）となりました。

興行では、アジア初の360度回転劇場「IHIステージアラウンド東京」において、「劇団☆新感線『罏籠城の七人』」シリーズが5月末に千秋楽を迎え、2017年3月から1年3ヶ月に渡るロングラン公演となり、大好評のうちに幕を閉じました。7月からは「新感線☆RS『メタルマクベス』」を上演し、引き続き盛況となっております。また、4月の「スターズ・オン・アイス2018」や、8月に上演開始した「コーラスライン」も好評を博しました。催事では、池袋サンシャインシティで毎夏恒例の「ウルトラマンフェスティバル2018」が、この10年間で最多の入場者数となりました。映画事業では、9月公開の映画「コーヒーが冷めないうちに」（出演：有村架純ほか、監督：塚原あゆ子）が好調なスタートを切っております。

メディアビジネス関連では、海外事業において、「風雲！たけし城」や「SASUKE」などのフォーマット販売は、引き続き好調に推移しましたが、東南アジア各国への番組販売が振るいませんでした。CS事業においては、千葉ロッテマリーンズの中継終了やプラットフォーム加入者の減少に伴い減収となりましたが、横浜DeNAベイスターズの主催公式戦全試合放送やオリジナル音楽コンテンツの拡充など、視聴者増加に向けた施策を行いました。

スタイリングライフグループは、増収増益となりました。中核の小売事業「プラザスタイルカンパニー」は、化粧品的好調が続く中、春物に続き夏物衣料・雑貨の売上が伸長し、また、利益面でも粗利増に伴って増益となりました。化粧品事業では、大ヒット商品を中心に国内外ともに大きく収益を伸ばしたほか、リニューアルしたサロン向け商品の販売が好調となりました。

◇不動産事業セグメント

不動産事業セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は81億1千4百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益42億7千8百万円（同2.9%減）となりました。

赤坂Bizタワーは、オフィス、商業施設とも高い稼働を維持しており、堅調に推移しております。

赤坂サカスについては、今後もTBSグループや番組をより身近に感じていただくための様々な催事を行い、放送文化の発信地としての地位を不動のものとするを旨としてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は8,287億2千2百万円で、前連結会計年度末に比べて69億8千5百万円の増加となりました。受取手形及び売掛金が50億4千8百万円減少、有形固定資産、無形固定資産が減価償却等により8億1千5百万円減少した一方、保有する株式の含み益の増加等により投資有価証券が113億9千8百万円増加したこと等によります。

(負債)

負債合計は2,162億2百万円で、前連結会計年度末に比べて45億8千3百万円の減少となりました。保有する株式の時価の上昇に伴い繰延税金負債が28億7千1百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が46億6千8百万円減少、未払法人税等が19億4千5百万円減少したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は6,125億1千9百万円で、前連結会計年度末に比べて115億6千9百万円の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や配当金の支払い等により利益剰余金が差し引き48億9千9百万円増加、その他有価証券評価差額金が59億5千2百万円増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は71.9%、1株当たりの純資産は3,412円80銭となっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する定性的情報)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は813億3千5百万円で、前連結会計年度末に比べて2億6百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、124億5千7百万円の収入になりました(前年同期は155億3千万円の収入)。主な増額要因は、税金等調整前四半期純利益136億8千8百万円、減価償却費69億3千8百万円、売上債権の減少額51億円等、一方、主な減額要因は、たな卸資産の増加額15億4千2百万円、仕入債務の減少額48億5千5百万円、法人税等の支払額58億6千万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、98億2千万円の支出となりました(前年同期は82億5千1百万円の支出)。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出48億8千7百万円、投資有価証券の取得による支出32億4百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、36億3千9百万円の支出となりました(前年同期は43億5百万円の支出)。主な内訳は、長期借入金の返済による支出6億9千万円、配当金の支払額26億2千万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上、利益とも、概ね期首の想定範囲内で推移いたしました。

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,850	81,595
受取手形及び売掛金	42,516	37,468
有価証券	300	700
商品及び製品	7,769	8,184
番組及び仕掛品	7,072	8,527
原材料及び貯蔵品	673	666
前払費用	10,971	9,603
その他	4,662	5,386
貸倒引当金	△157	△151
流動資産合計	155,660	151,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	201,667	202,542
減価償却累計額	△110,383	△113,022
建物及び構築物 (純額)	91,283	89,519
機械装置及び運搬具	85,517	85,915
減価償却累計額	△75,623	△76,478
機械装置及び運搬具 (純額)	9,894	9,437
工具、器具及び備品	30,998	31,643
減価償却累計額	△28,464	△28,944
工具、器具及び備品 (純額)	2,534	2,698
土地	84,001	83,796
リース資産	4,237	4,140
減価償却累計額	△2,523	△2,617
リース資産 (純額)	1,713	1,522
建設仮勘定	1,201	3,811
有形固定資産合計	190,628	190,787
無形固定資産		
ソフトウェア	5,734	5,615
のれん	16,798	15,900
リース資産	37	26
その他	1,273	1,327
無形固定資産合計	23,844	22,869
投資その他の資産		
投資有価証券	436,399	447,798
長期貸付金	240	223
繰延税金資産	2,961	2,768
長期前払費用	173	217
その他	12,014	12,270
貸倒引当金	△184	△194
投資その他の資産合計	451,603	463,084
固定資産合計	666,076	676,741
資産合計	821,737	828,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,446	34,777
短期借入金	-	199
1年内返済予定の長期借入金	18,200	18,204
未払金	12,773	13,000
未払法人税等	5,891	3,945
未払消費税等	1,377	1,419
未払費用	2,111	1,860
賞与引当金	4,964	4,727
役員賞与引当金	139	52
固定資産撤去費用引当金	73	41
その他の引当金	401	375
その他	8,004	8,422
流動負債合計	93,382	87,028
固定負債		
長期借入金	3,000	2,400
環境対策引当金	121	121
退職給付に係る負債	15,943	15,924
リース債務	679	521
繰延税金負債	92,389	95,260
その他	15,269	14,946
固定負債合計	127,403	129,174
負債合計	220,786	216,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	46,760	46,751
利益剰余金	262,138	267,038
自己株式	△54	△55
株主資本合計	363,830	368,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221,405	227,358
繰延ヘッジ損益	△117	53
為替換算調整勘定	△34	15
退職給付に係る調整累計額	△29	△42
その他の包括利益累計額合計	221,224	227,384
非支配株主持分	15,895	16,413
純資産合計	600,950	612,519
負債純資産合計	821,737	828,722

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	177,528	178,103
売上原価	121,499	123,088
売上総利益	56,028	55,015
販売費及び一般管理費	45,909	47,184
営業利益	10,119	7,831
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	4,165	4,959
持分法による投資利益	607	-
その他	274	972
営業外収益合計	5,057	5,943
営業外費用		
支払利息	197	178
持分法による投資損失	-	160
固定資産除却損	62	60
固定資産圧縮損	-	52
その他	102	102
営業外費用合計	363	554
経常利益	14,813	13,219
特別利益		
投資有価証券売却益	70	564
特別利益合計	70	564
特別損失		
減損損失	15	95
特別損失合計	15	95
税金等調整前四半期純利益	14,868	13,688
法人税、住民税及び事業税	5,001	4,054
法人税等調整額	△133	417
法人税等合計	4,868	4,472
四半期純利益	10,000	9,216
非支配株主に帰属する四半期純利益	708	742
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,291	8,473

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	10,000	9,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,889	5,952
繰延ヘッジ損益	△86	121
為替換算調整勘定	3	49
退職給付に係る調整額	△23	△8
持分法適用会社に対する持分相当額	19	51
その他の包括利益合計	50,802	6,166
四半期包括利益	60,802	15,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,090	14,634
非支配株主に係る四半期包括利益	712	748

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,868	13,688
減価償却費	7,143	6,938
長期前払費用償却額	41	19
減損損失	15	95
のれん償却額	898	898
賞与引当金の増減額 (△は減少)	141	△239
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	△31
固定資産除却損	62	60
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	3
受取利息及び受取配当金	△4,174	△4,970
支払利息	197	178
持分法による投資損益 (△は益)	△607	160
投資有価証券売却損益 (△は益)	△70	△564
売上債権の増減額 (△は増加)	3,478	5,100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,244	△1,542
前払費用の増減額 (△は増加)	365	1,386
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,877	△4,855
その他	△3,684	△4,497
小計	15,534	11,829
利息及び配当金の受取額	4,510	5,333
利息の支払額	△197	△177
法人税等の還付額	1,271	1,331
法人税等の支払額	△5,588	△5,860
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,530	12,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,426	△4,887
無形固定資産の取得による支出	△379	△1,068
投資有価証券の取得による支出	△500	△3,204
投資有価証券の売却による収入	1	618
関係会社株式の取得による支出	△2,871	△1,520
その他	925	241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,251	△9,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	199
短期借入金の返済による支出	△769	-
長期借入れによる収入	4,800	-
長期借入金の返済による支出	△5,400	△690
自己株式の処分による収入	397	-
配当金の支払額	△2,967	△2,620
非支配株主への配当金の支払額	△135	△161
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△169
その他	△230	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,305	△3,639
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	49
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,977	△952
現金及び現金同等物の期首残高	67,391	81,129
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	1,158
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,368	81,335

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	放送事業	映像・文化 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	107,118	62,435	7,974	177,528	-	177,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	942	1,550	2,684	5,177	△5,177	-
計	108,060	63,986	10,659	182,706	△5,177	177,528
セグメント利益	2,120	3,593	4,406	10,120	△1	10,119

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	放送事業	映像・文化 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	106,193	63,795	8,114	178,103	-	178,103
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,102	1,796	2,566	5,465	△5,465	-
計	107,296	65,592	10,681	183,569	△5,465	178,103
セグメント利益又は損失(△)	△512	4,096	4,278	7,862	△31	7,831

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

㈱TBSテレビ事業収入の内訳 (第2四半期)

(単位：百万円)

区分	前第2四半期 (29.4.1～29.9.30)	当第2四半期 (30.4.1～30.9.30)	比較		前事業年度 (29.4.1～30.3.31)
	金額	金額	金額	伸率	金額
テレビ	91,118	90,912	△205	△0.2%	184,370
タイム	43,012	43,715	702	1.6%	86,388
スポット	41,080	39,780	△1,300	△3.2%	83,702
コンテンツ	4,959	5,323	364	7.4%	10,331
その他	2,066	2,093	26	1.3%	3,948
事業	14,868	13,093	△1,774	△11.9%	29,727
不動産	1,550	1,485	△65	△4.2%	3,054
合計	107,537	105,491	△2,045	△1.9%	217,152